

2025年7月15日

各位

株式会社北洋銀行

アーク株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、アーク株式会社様(北海道北見市、代表取締役:湯浅 哲哉様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

アーク株式会社様では、重要課題を「環境へ配慮した事業活動」、「より高い品質提供を目指して」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【アーク株式会社様の概要】

所在地	北海道北見市花月町28番地4
代表者	湯浅 哲哉 様
設立	2009年6月
業種	建設業(太陽光発電設備設置および保守・メンテナンス業)

【契約記念の様子】



右：アーク株式会社
代表取締役 湯浅 哲哉 様

左：北洋銀行
北見中央支店 主査 山本 崇太

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

アーク株式会社

評価日：2025年7月15日

ほくようサステナブルローン

株式会社北海道共創パートナーズ

サステナブル経営支援ローン

コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、アーク株式会社(以下、アークまたは当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 企業概要

アークは北海道北見市に本社を置く企業で、主に太陽光発電設備の企画設計・設置・保守・メンテナンスを展開している。

企業名	アーク株式会社	
代表者名	代表取締役 湯浅 哲哉	
所在地	北海道北見市花月町 28 番地 4	
資本金	800 万円	
従業員数	6 人(役員含む) ※2025 年 5 月 31 日 現在	
事業内容	建設業(太陽光発電設備の企画設計・設置・保守・メンテナンス) 再生可能エネルギー業(太陽光発電事業)	
関連企業	株式会社ライブ(不動産業) 株式会社 SUN(再生可能エネルギーに関するコンサルティング事業)	
沿革	2009 年	アーク株式会社を設立 住宅用太陽光発電設備の企画設計・販売・取付を開始 湯浅 哲哉氏が代表取締役に就任
	2011 年	産業用太陽光発電設備の企画設計・販売・設計・設置工事を開始
	2012 年	産業用太陽光発電設備に関わるメンテナンス業務を開始
	2018 年	太陽光発電設備を取得し稼働開始
	2018 年	株式会社ライブを設立 株式会社 SUN を設立
	2020 年	古物商許可 取得

(2)経営・事業に関する考え方

アークは「本業を通じた持続可能な地域づくり」と「お客様第一主義」を経営方針としている。

当社が位置する北海道北見市においても、気候変動の影響による気温上昇や異常気象がみられる。「持続可能な地域づくり」と「事業」の両立に向け、自然エネルギーを起点とした環境負荷低減や地域活性化を目指している。

事業運営においては、「お客様と正面から向き合い責任感のあるサービスの提供をすることが信頼を獲得し、持続的な取引に繋がる」という考えのもと「お客様第一主義」を徹底している。

また、自由奔放に自分で考え行動する組織運営をするなど「社員の自主性」を大切にしている。一方で仕事の抱え込みを防ぐため報連相を徹底するなど一定の規律も重要視しており、責任感とやりがいにつながる職場環境をつくり、従業員の生活基盤となる「地域社会の発展」と「自社の成長」を使命としている。

事業概要

アークは、太陽光発電設備の企画設計・設置および保守・メンテナンス事業を行っている。道内一円を営業エリアとし、太陽光発電事業のポテンシャルが高いエリアで電源開発を企画設計したうえで、主にエネルギー事業者に対する提案型営業を行い、設置・販売と稼働後の保守・メンテナンスを展開している。取引先からの信頼も厚く、小規模な開発も含めこれまで約 1,000 件の案件に携わってきた。

当社の強みは、事業に関するノウハウと案件の企画段階から保守・メンテナンスまで一貫して受注できる点である。2009 年の創業以来、太陽光発電事業に関する先駆者として様々な案件に関与してきたことで、技術や経験を積み上げてきており、様々な案件への対応が可能。また、ノウハウを活用した企画段階からのコンサルティングや書類の作成・管理に加えて、他社では実施していない太陽光パネル設置時の国への報告、対応などきめ細かいサービスまで対応しており、あらゆる顧客ニーズに応えている。工事物件の近隣住民に対しては、一軒ずつ自宅を訪問の上で太陽光パネル設置の説明を行うなど、地域住民との良好な関係を築く上での配慮をも欠かさずに行っている。

【施工実績】



【作業風景】



【出所：アーク株式会社提供】

(3) サステナビリティ方針と活動

アークは「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献するため、2025年6月1日に「SDGs 宣言」を策定している。この宣言では、経営理念に整合する「より高い品質提供を目指します」、「働きたい！と思われる会社へ」、「環境へ配慮した事業活動」、「地域社会への貢献を目指します」の4つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々なサステナビリティ活動を行っている。



アーク株式会社 SDGs 宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し
事業活動を通じて地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2025年 6月 1日

取り組みテーマ	具体的取り組み	SDGs 目標
より高い品質提供 を目指します	社員一人一人が知識・技術を高め、より品質の高い工事を通し、人々の生活に欠かせない電気の供給をします 【具体的な取り組み】 ・社内外教育による人材育成 ・協力会社と連携し品質体制の整備	  
働きたい！と思わ れる会社へ	社員や地域の人々と幸せを共有できるように社内体制をさらに整備しクリーンな事業活動を進めてまいります 【具体的な取り組み】 ・社内コンプライアンスの徹底 ・より家族との時間が持てるよう労働時間の見直しなど単身世帯・子育て世帯にも働きやすい職場環境を目指します	 
環境へ配慮した事 業活動	CO2 削減に向け、環境に配慮した事業活動を行います 【具体的な取り組み】 ・再生可能エネルギーの電力の導入に努めます ・工事現場等の産業廃棄物の取り扱いに十分配慮します	 
地域社会への貢献 を目指します	各イベントや社会活動を通じて、地域の経済的・福祉的発展に貢献してまいります 【具体的な取り組み】 ・各イベント・社会福祉活動へ積極的に参加いたします	 



持続可能な開発目標(SDGs)とは、
2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。
17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。
SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、政府、企業、地域社会のあらゆる人が取り組んでいます。

【出所：アーク株式会社提供】

① 環境面

当社は太陽光発電事業の開発を通じて再生可能エネルギーの普及と地域活性化へ貢献していくことを目指している。上述のとおり、これまで約 1,000 件の案件に関与し、道内における再生可能エネルギーの普及を進めてきた。また、現在は年間約 150 件の太陽光設備の保守・メンテナンスを行っており、年次点検や適切なメンテナンスにより、安定稼働につなげている。

同時に、生物多様性への配慮も欠かさない。太陽光発電施設の設置によるネガティブな影響の排除・抑制にむけ、鳥獣保護管理法や自然公園法など、各種法令の遵守はもちろんのこと、メンテナンス時において万が一野生動物の巣が作られていた際の適切な保護方法を考え対応する方針であり、自然環境保護への意識も高い。

【メンテナンス風景】



【出所：アーク株式会社提供】

② 社会面

当社は働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる。特に、社員の半数以上が女性であることから、家庭と仕事の両立を支援するため、有給休暇の取得促進や時間外労働の削減に力を入れている。その結果、有給取得率 82%と建設業平均 60.7%（厚生労働省「令和 6 年就労条件総合調査」）対比で高くなっており、子供の参観日などの学校行事にも参加しやすい環境が整っている。時間外労働は原則なく、現在では、「家族を優先することが当たり前」という職場の雰囲気醸成され、社員一人ひとりが安心して働ける職場環境が形成されている。

【本社事務所】



【出所：アーク株式会社提供】

2. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題 1	環境へ配慮した事業活動
取組内容	① 再生可能エネルギー電力の普及
目標・KPI	① 2030年度までに太陽光発電設備関連工事を40件以上受注する
貢献するSDGs	 

重要課題 2	より高い品質提供を目指して
取組内容	① 社内教育による人材育成
目標・KPI	① 2028年5月期までに事業に必要な主要資格の保有者を8名以上にする (2025年5月期実績: 5名)
貢献するSDGs	 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、アークは「環境へ配慮した事業活動」、および「より高い品質提供を目指して」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPIを設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

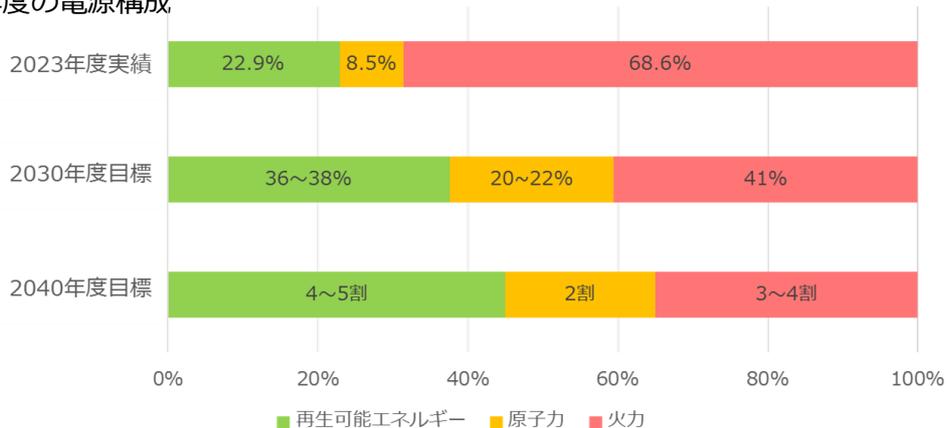
① 重要課題 1：環境へ配慮した事業活動

日本政府は2050年のカーボンニュートラルの達成を掲げており、エネルギー安定供給・経済成長の同時実現を目指している。

第7次エネルギー基本計画は、DXやGXの進展による電力需要増加を見込み、エネルギーの安定供給と脱炭素の両立を目指し、2040年度の電源構成における再生可能エネルギーを4割～5割とする目標を掲げている。再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指している。特に、北海道は太陽光や風力、中小水力、地熱などの地域資源が豊富に賦存し、国内随一の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを有しており、特に太陽光発電は未利用地におけるポテンシャルに優れている。

当社は創業時から北海道において太陽光発電の普及を推進しており、今後も電源の開発地からエンドユーザーの探索まで、一貫して再生可能エネルギーの提案型事業を行う予定である。これは、当社の企業価値向上とともに、脱炭素社会形成への貢献につながることから、目標・KPIは有意義である。

■ 2040 年度の電源構成



【出所：経済産業省 資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要」】

【太陽光発電のポテンシャル分布図】

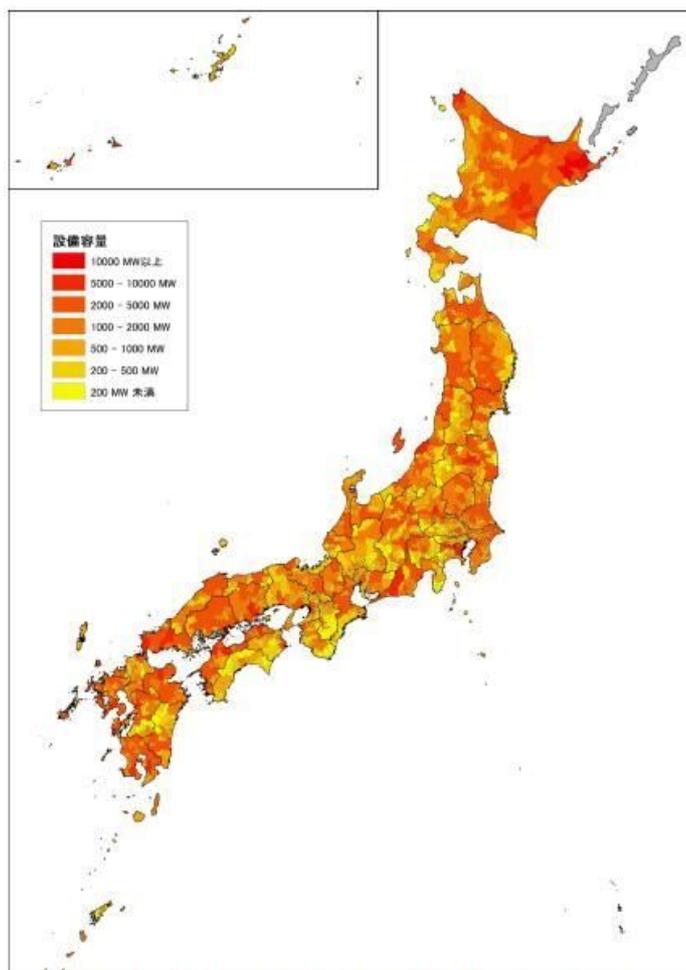


図 3.2.1-22 太陽光発電の導入ポテンシャルの分布図（設備容量・全体計）

【出所：環境省 「令和3年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供方策検討等調査委託業務報告書」】

② 重要課題 2：より高い品質提供を目指して

国内における少子高齢化により、建設業界においても人材不足が課題となっている。電気工事業界においても、高齢者層の退職により、各種電気工事士や電気主任技術者が不足する見込みにある。

当社は、太陽光発電に関する普及をすすめているが、事業展開には同時に人材育成が必要不可欠である。当社が人材育成を推進することは、企業価値の向上はもちろん、業界の課題解決に資する取り組みであることから、目標・KPIは有意義である。

【主要資格の取得人数】

資格名	人数	資格名	人数
第一種電気工事士	1名	第三種電気主任技術者	1名
第二種電気工事士	1名	宅地建物取引士	2名

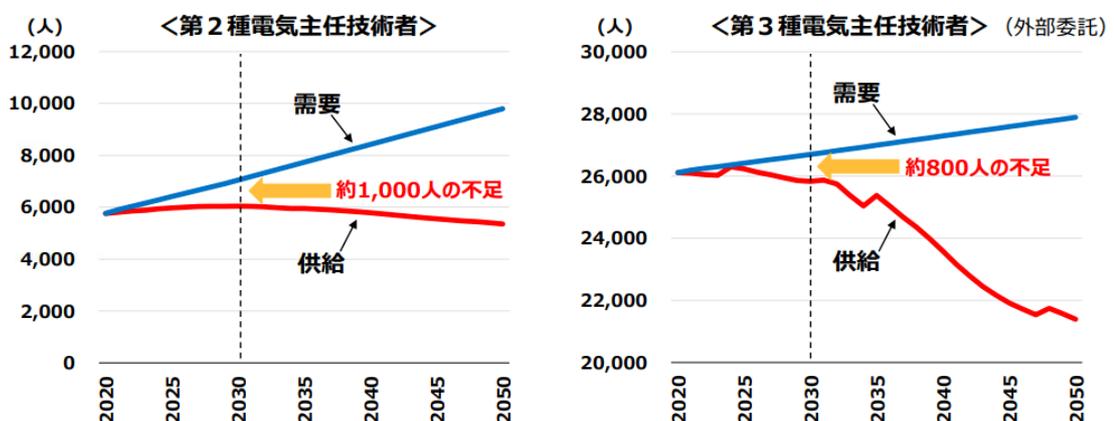
【アーク提供資料を基にHKP作成】

【電気工事士の需給バランスについて】



【出所：経済産業省「電気保安人材の中長期的な確保に向けた課題と対応の方向性について」】

【電気主任技術者の需給見通し】



【出所：経済産業省「電気主任技術者制度について」】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。